

## 県内企業賃金引き上げ動向(2019年度実績、2020年度見通し) — 本年度、賃金改定を実施した企業は7割 来年度も実施予定が5割 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内企業の賃金動向に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

### 【調査概要】

2019年度に正社員の賃金改善を実施した企業(実施予定も含む)は73.6%、非正規社員の賃金改善を実施した企業は51.7%となった。正規・非正規共に前回調査(2018年12月実施)から若干低下が見られるものの概ね同水準となっている。正規・非正規いずれにおいても賃金改善の理由は「労働力の定着・確保」を挙げている企業が多く、前回調査時と同様の傾向を示している。また、2020年度の賃金改善見通しについては、「実施する予定」が50.5%で半数以上となった。「未定」も約3割で、来年度においても今年度と同程度の企業が賃金改善を実施すると考えられる。

- 2019年度に正社員の賃金改善を「実施した」企業は67.3%、「実施する予定」は6.3%となった。一方、「実施していない(予定もない)」は20.1%となっている。業種別では、情報通信業、飲食サービス業、その他のサービス業で「実施した」が多くなっている。
- 正社員の具体的な賃金改善の方法としては、「ベースアップ」が79.5%で最も多く、次いで「賞与(一時金)の増額」が23.5%、「賞与(一時金)の支給」が21.6%となっている。業種別では、卸売・小売業、旅行・宿泊業、飲食サービス業で「ベースアップ」が多くなっている。
- 引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が76.1%で最も多く、次いで「自社の業績拡大」が28.0%となっている。業種別では、製造業、卸売・小売業、飲食サービス業で「労働力の定着・確保」を理由に挙げている割合が多くなっている。
- 2019年度に非正規社員の賃金改善を「実施した」企業は47.3%、「実施する予定」は4.4%となった。一方、「実施していない(予定もない)」は25.5%となっている。業種別では、製造業、飲食サービス業、医療・福祉で「実施した」が多くなっている。
- 非正規社員の具体的な賃金改善の方法としては、「ベースアップ」が73.4%で最も多く、次いで「賞与(一時金)の支給」が18.6%、「賞与(一時金)の増額」が9.0%となっている。賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が62.8%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」が38.3%と続いている。

※本調査は、2019年12月に実施した県内企業景気動向調査における特別調査項目として行った。2016年12月以来、4回目の調査となっており、今後も継続的に実施していく予定である。

### 《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川)  
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724

## 1 県内企業賃金動向調査結果概要

### ■ 2019年度改善実績

- 有効回答 364 企業において、2019 年度に正社員の賃金改善を「実施した」企業は 67.3%、「実施する予定」の企業は 6.3%となった。「実施した」と「実施する予定」の合計は 73.6%となり、2018 年 12 月実施の前回調査結果(76.2%)より 2.6 ポイント低下した。
- 2019 年度に非正規社員の賃金改善を「実施した」企業は 47.3%で、「実施する予定」の企業は 4.4%となった。正社員の賃金改善動向と比較すると、正社員よりも「実施した」「実施する予定」が少なくなっている。「実施した」と「実施する予定」の合計は、51.7%となり、前回調査結果(53.1%)より 1.4 ポイント低下した。

### ■ 2020年度賃金改善予定

- 2020 年度における従業員の賃金改善の予定については、「実施する予定」が 50.5%で半数以上となった。一方で、「実施する予定はない」との企業は 11.3%となっている。

### ■ 業種別結果

- 2019 年度に正社員の賃金改善を行った割合が多い業種は、「情報通信業」、「飲食サービス業」、「その他のサービス業」となっている。非正規社員については、「飲食サービス業」、「医療・福祉」、「製造業」となっている。
- 2020 年度における従業員の賃金改善の予定については、「飲食サービス業」、「情報通信業」、「医療・福祉」、「その他サービス業」となっている。

◆賃金改善の実施推移 (％)

時期	2016年		2017年		2018年		2019年			2020年	
	改善実績		改善実績		改善実績		改善予定	改善実績		改善予定	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規・非正規	正規	非正規	正規・非正規	
全業種割合	72.8	52.0	76.8	50.3	76.2	53.1	49.9	73.6	51.6	50.5	
農業、林業、漁業	100.0	0.0	50.0	50.0	60.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	83.9	35.5	72.1	26.5	75.9	36.2	43.1	72.4	36.2	39.7	
製造業	76.9	56.4	73.9	60.9	71.8	61.5	48.7	65.3	59.2	53.1	
情報通信業	76.5	41.2	77.8	22.2	91.7	41.7	66.7	93.8	37.5	75.0	
卸売・小売業	68.0	54.7	88.6	59.5	81.4	67.1	50.0	70.5	50.8	37.7	
不動産業等	62.5	29.2	61.5	23.1	71.4	37.1	45.7	65.6	40.6	40.6	
旅行・宿泊業	69.0	58.6	72.0	60.0	81.1	70.3	56.8	67.7	51.6	51.6	
飲食サービス業	71.4	78.6	84.2	89.5	77.8	77.8	66.7	100.0	100.0	86.7	
医療・福祉	80.0	50.0	76.5	76.5	66.7	62.5	45.8	76.5	70.6	64.7	
その他のサービス業	73.8	57.4	78.4	51.4	73.0	44.6	54.1	78.6	50.0	58.9	
資本金別	1000万円未満	62.1	37.9	69.4	47.1	62.8	41.5	46.8	67.9	47.6	51.2
1000万円以上5000万円未満	75.5	55.3	81.1	50.0	82.1	57.2	46.8	73.1	50.5	51.6	
5000万円以上1億円未満	82.2	57.8	89.1	56.5	88.1	61.9	69.0	91.4	62.9	57.1	
1億円以上	65.7	51.4	68.9	57.8	65.0	60.0	47.5	82.5	62.5	47.5	
従業員数別	10人未満	50.9	26.3	60.8	29.1	56.6	31.6	42.1	59.1	29.5	42.0
10人以上20人未満	73.1	26.9	78.9	42.3	75.8	40.3	48.4	80.3	47.5	47.5	
20人以上50人未満	82.2	61.6	85.9	59.6	82.2	61.1	48.9	76.9	52.7	52.7	
50人以上100人未満	84.0	68.0	81.5	51.9	86.5	67.3	51.9	74.2	60.6	47.0	
100人以上	71.4	73.2	79.3	74.1	77.2	73.7	56.1	85.5	78.2	69.1	
地域別	本島北部地区	64.3	46.4	79.3	58.6	67.7	51.6	51.6	66.7	47.2	38.9
本島中部地区	69.6	47.3	74.7	47.3	78.9	55.1	48.3	72.5	53.4	49.6	
本島南部地区	84.1	61.4	80.0	53.8	71.9	53.1	43.8	79.1	55.2	53.7	
那覇地区	69.5	52.4	77.4	46.2	77.8	52.2	60.0	77.4	51.2	48.8	
離島地区	82.9	57.1	75.7	59.5	75.0	47.2	38.9	65.8	44.7	65.8	

※前回調査と今回調査ではサンプル数が異なる点に留意  
     が今回調査結果

## 2 調査概要および調査対象について

県内企業の2019年度の賃金引き上げ動向、ならびに2020年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的とする。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。なお、同調査は2019年12月に実施した弊社の県内景気動向調査(2019年10-12月実績、2020年1-3月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

### 調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000事業所に発送した。ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた5事業所を除いた1,995事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2019年12月5日に調査票を発送し、2020年1月6日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：364通（有効回答率：18.3%）

統計表において、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。また、クロス集計においては、業種、資本金、従業員数が無回答の企業は掲載していない。

- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0を超えるものがある。
- ※ 統計表のnはサンプル数を表す。
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。  
 は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

## 2 主要調査結果

### 回答企業属性

回答企業総数は 364 社。「卸売・小売業」が 16.8% (61 社) で最も多く、次いで「建設業」が 15.9% (58 社)、「その他のサービス業」が 15.4% (56 社)、「製造業」が 13.5% (49 社)、「不動産業等」が 8.8% (32 社) と続いている。

資本金別では「1000 万円以上 5000 万円未満」が 51.1% (186 社) で最も多くなっている。

従業員数別では、「20 人以上 50 人未満」が 25.0% (91 社) で最も多くなっている。100 人未満の企業で 84.1% を占めている。

地域別では、「中部地域」が 36.0% (131 社) で最も多くなっている。

#### ■ 業種

(%)

項目	合計 (n=364)
農業、林業、漁業	0.3
建設業	15.9
製造業	13.5
情報通信業	4.4
卸売・小売業	16.8
不動産業等	8.8
旅行・宿泊業	8.5
飲食サービス業	4.1
医療・福祉	4.7
その他のサービス業	15.4
その他	7.7
無回答	0.0

#### ■ 資本金

(%)

項目	合計 (n=364)
1000万円未満	23.1
1000万円以上5000万円未満	51.1
5000万円以上1億円未満	9.6
1億円以上	11.0
無回答	5.2

■ 従業員数

(%)

項目	合計 (n=364)
10人未満	24.2
10人以上20人未満	16.8
20人以上50人未満	25.0
50人以上100人未満	18.1
100人以上	15.1
無回答	0.8

■ 地域

(%)

項目	合計 (n=364)
北部	9.9
中部	36.0
南部	18.4
那覇	23.1
離島	10.4
無回答	2.2

■ 2019年度の正規社員の賃金改善動向

- 今年度(2019年度)に正社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)を「実施した」は67.3%で最も多くなった。「実施する予定」も6.3%。一方、「実施していない(予定もない)」は20.1%となっている。
- 業種別では、情報通信業、飲食サービス業、その他のサービス業で「実施した」が多くなっている。
- 資本金別では5000万円以上が「実施した」が多くなっている。

2019年度に正社員の賃金改善を実施した・・・67.3%

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=364)	主要業種別									
		建設業 (n=58)	製造業 (n=49)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=61)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=31)	飲食サービス業 (n=15)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=56)	その他 (n=28)
実施した	67.3	55.2	61.2	<b>93.8</b>	68.9	53.1	67.7	<b>86.7</b>	64.7	<b>76.8</b>	<b>75.0</b>
実施する予定	6.3	<b>17.2</b>	4.1	0.0	1.6	<b>12.5</b>	0.0	<b>13.3</b>	<b>11.8</b>	1.8	3.6
実施していない(予定もない)	20.1	17.2	<b>26.5</b>	6.3	<b>26.2</b>	<b>31.3</b>	22.6	0.0	11.8	16.1	14.3
未定	5.8	8.6	8.2	0.0	3.3	3.1	6.5	0.0	<b>11.8</b>	5.4	7.1
無回答	0.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=84)	1000万円以上 5000万円未満 (n=186)	5000万円以上 1億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=88)	10人以上20人未満 (n=61)	20人以上50人未満 (n=91)	50人以上100人未満 (n=66)	100人以上 (n=55)	
実施した	67.3	58.3	68.8	<b>82.9</b>	<b>77.5</b>	47.7	68.9	<b>74.7</b>	69.7	<b>83.6</b>	
実施する予定	6.3	9.5	4.3	8.6	5.0	<b>11.4</b>	<b>11.5</b>	2.2	4.5	1.8	
実施していない(予定もない)	20.1	25.0	19.9	8.6	15.0	<b>35.2</b>	11.5	15.4	19.7	12.7	
未定	5.8	6.0	7.0	0.0	2.5	4.5	8.2	7.7	6.1	1.8	
無回答	0.5	1.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	

■ 2019年度の賃金改善の方法

正社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」と回答した、268社の集計

- ▶ 今年度の賃金改善の方法としては、「ベースアップ」が79.5%で最も多く、次いで「賞与(一時金)の増額」が23.5%、「賞与(一時金)の支給」が21.6%となっている。
- ▶ 業種別では、卸売・小売業、旅行・宿泊業、飲食サービス業で「ベースアップ」が多くなっている。
- ▶ 資本金別では、5000万円以上1億円未満において「ベースアップ」が多くなっている。

賃金改善の方法・・・「ベースアップ」79.5%

<業種別>

項目	合計 (n=268)	主要業種別									
		建設業 (n=42)	製造業 (n=32)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=43)	不動産業等 (n=21)	旅行・宿泊業 (n=21)	飲食サービス業 (n=15)	医療・福祉 (n=13)	その他のサービス業 (n=44)	その他 (n=22)
		ベースアップ	79.5	64.3	75.0	80.0	<b>90.7</b>	81.0	<b>85.7</b>	<b>86.7</b>	76.9
賞与(一時金)の増額	23.5	26.2	21.9	13.3	23.3	14.3	<b>33.3</b>	6.7	7.7	<b>36.4</b>	22.7
賞与(一時金)の支給	21.6	<b>31.0</b>	<b>28.1</b>	<b>40.0</b>	14.0	<b>28.6</b>	9.5	20.0	7.7	18.2	18.2
手当の新設	11.9	7.1	12.5	6.7	14.0	14.3	9.5	13.3	0.0	15.9	<b>18.2</b>
手当の増額	11.2	9.5	15.6	13.3	11.6	4.8	9.5	13.3	<b>23.1</b>	9.1	9.1
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.2	2.4	3.1	6.7	0.0	4.8	0.0	0.0	<b>7.7</b>	2.3	0.0
無回答	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	2.3	4.5

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=268)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=136)	5000万円以上 1億円未満 (n=32)	1億円以上 (n=33)	10人未満 (n=52)	10人以上20人未満 (n=49)	20人以上50人未満 (n=70)	50人以上100人未満 (n=49)	100人以上 (n=47)
		ベースアップ	79.5	82.5	80.1	<b>87.5</b>	69.7	82.7	73.5	84.3
賞与(一時金)の増額	23.5	15.8	25.7	28.1	21.2	15.4	26.5	24.3	26.5	25.5
賞与(一時金)の支給	21.6	22.8	22.1	21.9	18.2	17.3	24.5	22.9	<b>32.7</b>	10.6
手当の新設	11.9	14.0	11.0	3.1	<b>18.2</b>	9.6	8.2	<b>17.1</b>	10.2	10.6
手当の増額	11.2	<b>21.1</b>	10.3	9.4	3.0	15.4	10.2	10.0	10.2	10.6
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.2	0.0	2.2	3.1	6.1	0.0	2.0	1.4	2.0	6.4
無回答	1.5	1.8	1.5	3.1	0.0	0.0	2.0	1.4	4.1	0.0

■ 2019年度に賃金改善を実施した理由

正社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」と回答した、268社の集計

- 「労働力の定着・確保」が76.1%で最も多くなっている。次いで「自社の業績拡大」が28.0%となっている。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、飲食サービス業で「労働力の定着・確保」を理由に挙げている割合が多くなっている。
- 資本金別では1000万円以上5000万円未満において「労働力の定着・確保」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=268)	主要業種別									
		建設業 (n=42)	製造業 (n=32)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=43)	不動産業等 (n=21)	旅行・宿泊業 (n=21)	飲食サービス業 (n=15)	医療・福祉 (n=13)	その他のサービス業 (n=44)	その他 (n=22)
労働力の定着・確保	76.1	76.2	90.6	80.0	81.4	61.9	61.9	86.7	46.2	77.3	77.3
自社の業績拡大	28.0	35.7	18.8	53.3	27.9	28.6	33.3	6.7	7.7	31.8	22.7
最低賃金の動向	22.0	7.1	34.4	20.0	20.9	9.5	38.1	40.0	30.8	18.2	22.7
同業他社の賃金動向	9.3	11.9	6.3	6.7	9.3	14.3	9.5	13.3	0.0	9.1	9.1
物価動向	5.6	0.0	3.1	20.0	14.0	9.5	4.8	0.0	7.7	0.0	4.5
その他	3.7	4.8	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	23.1	6.8	0.0
無回答	4.5	9.5	3.1	6.7	0.0	14.3	4.8	0.0	0.0	4.5	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=268)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=136)	5000万円以上 1億円未満 (n=32)	1億円以上 (n=33)	10人未満 (n=52)	10人以上20人未満 (n=49)	20人以上50人未満 (n=70)	50人以上 100人未満 (n=49)	100人以上 (n=47)
労働力の定着・確保	76.1	73.7	81.6	75.0	72.7	69.2	65.3	78.6	83.7	85.1
自社の業績拡大	28.0	28.1	30.9	34.4	12.1	25.0	28.6	34.3	28.6	21.3
最低賃金の動向	22.0	28.1	21.3	15.6	27.3	17.3	14.3	24.3	24.5	29.8
同業他社の賃金動向	9.3	5.3	9.6	12.5	12.1	11.5	6.1	10.0	8.2	10.6
物価動向	5.6	0.0	6.6	9.4	6.1	7.7	4.1	5.7	6.1	4.3
その他	3.7	3.5	4.4	3.1	0.0	1.9	8.2	2.9	0.0	6.4
無回答	4.5	3.5	2.9	3.1	9.1	3.8	10.2	1.4	4.1	2.1

■ 2019年度に賃金改善をしなかった理由

「実施していない(予定もない)」と回答した、73社の集計

- 賃金改善をしなかった理由については、「自社の業績の低迷」が32.9%で最も多く、次いで「景気の先行きが不透明」が31.5%、「過去に引き上げ済み」が26.0%で続いた。「設備投資などを優先する」も9.6%で一定程度見られる。
- 資本金別では、5000万円以上1億円未満および1000万円未満において、「自社の業績低迷」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=73)	主要業種別									
		建設業 (n=10)	製造業 (n=13)	情報通信業 (n=1)	卸売・小売業 (n=16)	不動産業等 (n=10)	旅行・宿泊業 (n=7)	飲食サービス業 (n=)	医療・福祉 (n=2)	その他のサービス業 (n=9)	その他 (n=4)
		自社の業績低迷	32.9	50.0	30.8	0.0	37.5	20.0	42.9	0.0	50.0
景気の先行きが不透明	31.5	50.0	46.2	100.0	25.0	10.0	28.6	0.0	0.0	33.3	25.0
過去に引き上げ済み	26.0	30.0	30.8	100.0	18.8	40.0	14.3	0.0	0.0	22.2	25.0
設備投資などを優先する	9.6	10.0	0.0	0.0	12.5	0.0	14.3	0.0	0.0	11.1	25.0
すでに業界平均以上だから	5.5	0.0	15.4	0.0	6.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	2.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
その他	11.0	10.0	7.7	0.0	18.8	20.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
無回答	6.8	0.0	0.0	0.0	6.3	10.0	14.3	0.0	50.0	11.1	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=73)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=21)	1000万円以上 5000万円未満 (n=37)	5000万円以上 1億円未満 (n=3)	1億円以上 (n=6)	10人未満 (n=31)	10人以上20人未満 (n=7)	20人以上50人未満 (n=14)	50人以上100人未満 (n=13)	100人以上 (n=7)
		自社の業績低迷	32.9	47.6	21.6	66.7	16.7	35.5	28.6	35.7
景気の先行きが不透明	31.5	19.0	35.1	33.3	0.0	29.0	42.9	42.9	23.1	28.6
過去に引き上げ済み	26.0	19.0	29.7	33.3	16.7	22.6	42.9	14.3	38.5	28.6
設備投資などを優先する	9.6	14.3	10.8	0.0	0.0	6.5	14.3	7.1	15.4	14.3
すでに業界平均以上だから	5.5	0.0	10.8	0.0	0.0	6.5	14.3	7.1	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	2.7	4.8	2.7	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	11.0	4.8	13.5	0.0	33.3	12.9	0.0	0.0	23.1	14.3
無回答	6.8	4.8	5.4	0.0	33.3	3.2	0.0	7.1	7.7	14.3

■ 2019年度の非正規社員の賃金改善動向

- ▶ 今年度(2019年度)に非正規社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)を「実施した」は47.3%で、「実施する予定」は4.4%となった。一方、「実施していない(予定もない)」は25.5%となっている。正社員の賃金改善動向と比較すると、正社員よりも「実施した」「実施する予定」が少なくなっている。
- ▶ 業種別では、製造業、飲食サービス業、医療・福祉で「実施した」が多くなっている。
- ▶ 資本金別では、5000万円以上で、「実施した」が多くなる傾向がみられる。

<業種別>

項目	合計 (n=364)	主要業種別									
		建設業 (n=49)	製造業 (n=16)	情報通信業 (n=61)	卸売・小売業 (n=32)	不動産業等 (n=31)	旅行・宿泊業 (n=15)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=56)	その他のサービス業 (n=28)	その他 (n=84)
		実施した	47.3	31.0	57.1	37.5	44.3	34.4	51.6	86.7	58.8
実施する予定	4.4	5.2	2.0	0.0	6.6	6.3	0.0	13.3	11.8	1.8	3.6
実施していない(予定もない)	25.5	22.4	26.5	31.3	24.6	34.4	45.2	0.0	11.8	21.4	28.6
未定	9.6	19.0	8.2	12.5	11.5	3.1	3.2	0.0	11.8	8.9	3.6
無回答	13.2	22.4	6.1	18.8	13.1	21.9	0.0	0.0	5.9	19.6	7.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=84)	1000万円以上 5000万円未満 (n=186)	5000万円以上 1億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=88)	10人以上20人未満 (n=61)	20人以上50人未満 (n=91)	50人以上100人未満 (n=66)	100人以上 (n=55)	
		実施した	47.3	42.9	46.2	60.0	57.5	23.9	44.3	50.5	54.5
実施する予定	4.4	4.8	4.3	2.9	5.0	5.7	3.3	2.2	6.1	5.5	
実施していない(予定もない)	25.5	29.8	22.6	17.1	25.0	39.8	23.0	23.1	25.8	9.1	
未定	9.6	6.0	11.8	17.1	2.5	5.7	9.8	15.4	9.1	7.3	
無回答	13.2	16.7	15.1	2.9	10.0	25.0	19.7	8.8	4.5	5.5	

■ 2019年度の賃金改善の方法

非正規社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」と回答した、188社の集計

- ▶ 今年度の賃金改善の方法としては「ベースアップ」が73.4%で最も多く、次いで「賞与(一時金)の支給」が18.6%、「賞与(一時金)の増額」が9.0%となっている。
- ▶ 業種別では、医療・福祉、その他のサービス業において「ベースアップ」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=188)	主要業種別									
		建設業 (n=21)	製造業 (n=29)	情報通信業 (n=6)	卸売・小売業 (n=31)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=16)	飲食サービス業 (n=15)	医療・福祉 (n=12)	その他のサービス業 (n=28)	その他 (n=17)
ベースアップ	73.4	57.1	69.0	66.7	74.2	69.2	75.0	73.3	83.3	82.1	82.4
賞与(一時金)の支給	18.6	33.3	17.2	16.7	9.7	15.4	31.3	13.3	16.7	17.9	17.6
賞与(一時金)の増額	9.0	9.5	3.4	0.0	9.7	7.7	6.3	0.0	0.0	25.0	11.8
手当の新設	7.4	9.5	6.9	0.0	9.7	7.7	12.5	6.7	0.0	3.6	11.8
手当の増額	6.4	4.8	13.8	0.0	3.2	15.4	0.0	13.3	0.0	3.6	5.9
未定	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5.3	0.0	6.9	16.7	9.7	7.7	0.0	0.0	8.3	3.6	5.9
無回答	2.1	0.0	3.4	16.7	0.0	0.0	6.3	6.7	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=188)	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=40)	1000万円以上 5000万円未満 (n=94)	5000万円以上 1億円未満 (n=22)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=26)	10人以上20人未満 (n=29)	20人以上50人未満 (n=48)	50人以上100人未満 (n=40)	100人以上 (n=43)	
ベースアップ	73.4	80.0	76.6	72.7	60.0	73.1	79.3	83.3	65.0	69.8	
賞与(一時金)の支給	18.6	12.5	18.1	18.2	24.0	7.7	24.1	22.9	20.0	14.0	
賞与(一時金)の増額	9.0	0.0	12.8	22.7	0.0	0.0	10.3	4.2	15.0	14.0	
手当の新設	7.4	10.0	8.5	0.0	0.0	3.8	3.4	8.3	10.0	4.7	
手当の増額	6.4	12.5	4.3	9.1	4.0	7.7	6.9	6.3	5.0	7.0	
未定	0.5	0.0	1.1	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	5.3	2.5	2.1	9.1	20.0	0.0	0.0	4.2	10.0	9.3	
無回答	2.1	2.5	1.1	4.5	4.0	3.8	0.0	0.0	5.0	2.3	

■ 2019年度に賃金改善を実施した理由

非正規社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」と回答した、188社の集計

- 「労働力の定着・確保」が62.8%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」が38.3%と続いている。
- 業種別では、製造業、不動産業等、その他のサービス業で「労働力の定着・確保」が多くなっている。
- 資本金別では5000万以上1億円未満で「自社の業績拡大」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=188)	主要業種別									
		建設業 (n=21)	製造業 (n=29)	情報通信業 (n=6)	卸売・小売業 (n=31)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=16)	飲食サービス業 (n=15)	医療・福祉 (n=12)	その他のサービス業 (n=28)	その他 (n=17)
		労働力の定着・確保	62.8	61.9	72.4	66.7	64.5	69.2	56.3	60.0	25.0
最低賃金の動向	38.3	14.3	55.2	33.3	41.9	15.4	50.0	33.3	66.7	32.1	35.3
自社の業績拡大	13.3	23.8	6.9	16.7	9.7	23.1	12.5	6.7	0.0	25.0	5.9
同業他社の賃金動向	10.1	19.0	6.9	0.0	9.7	7.7	18.8	20.0	0.0	10.7	0.0
物価動向	4.8	4.8	6.9	16.7	12.9	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
その他	4.8	0.0	3.4	33.3	0.0	7.7	0.0	0.0	25.0	3.6	5.9
無回答	7.4	9.5	3.4	16.7	9.7	7.7	6.3	6.7	0.0	7.1	11.8

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=188)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=40)	1000万円以上 5000万円未満 (n=94)	5000万円以上 1億円未満 (n=22)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=26)	10人以上20人 未満 (n=29)	20人以上50人 未満 (n=48)	50人以上 100人未満 (n=40)	100人以上 (n=43)
		労働力の定着・確保	62.8	65.0	62.8	63.6	64.0	50.0	55.2	56.3
最低賃金の動向	38.3	37.5	44.7	27.3	36.0	34.6	17.2	56.3	30.0	44.2
自社の業績拡大	13.3	7.5	16.0	22.7	4.0	15.4	10.3	18.8	12.5	9.3
同業他社の賃金動向	10.1	12.5	8.5	18.2	4.0	11.5	6.9	12.5	10.0	9.3
物価動向	4.8	5.0	5.3	0.0	8.0	7.7	3.4	4.2	5.0	4.7
その他	4.8	7.5	3.2	4.5	4.0	3.8	13.8	0.0	5.0	4.7
無回答	7.4	2.5	8.5	9.1	8.0	3.8	6.9	6.3	10.0	7.0

■ 来年度(2020年度)における従業員(正規・非正規含む)の賃金改善予定

- ▶ 来年度(2020年度)における従業員の賃金改善の予定については、「実施する予定」が50.5%で半数以上となった。「実施する予定はない」は11.3%にとどまっている。
- ▶ 「未定」も31.9%となっていることを加味すると、来年度も賃上げを実施する企業が多くなると想定される。
- ▶ 業種別では、情報通信業、飲食サービス業、医療・福祉、その他のサービス業で「実施する予定」が多くなっている。
- ▶ 資本金別では、5000万円以上1億円未満において「実施する予定」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=364)	主要業種別									
		建設業 (n=49)	製造業 (n=16)	情報通信業 (n=61)	卸売・小売業 (n=32)	不動産業等 (n=31)	旅行・宿泊業 (n=15)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=56)	その他のサービス業 (n=28)	その他 (n=84)
実施する予定	50.5	39.7	53.1	75.0	37.7	40.6	51.6	86.7	64.7	58.9	50.0
実施する予定はない	11.3	10.3	8.2	6.3	18.0	25.0	9.7	6.7	5.9	8.9	3.6
未定	31.9	41.4	30.6	18.8	36.1	25.0	35.5	6.7	17.6	30.4	39.3
無回答	6.3	8.6	8.2	0.0	8.2	9.4	3.2	0.0	11.8	1.8	7.1

<資本金・従業員数別>

(%)

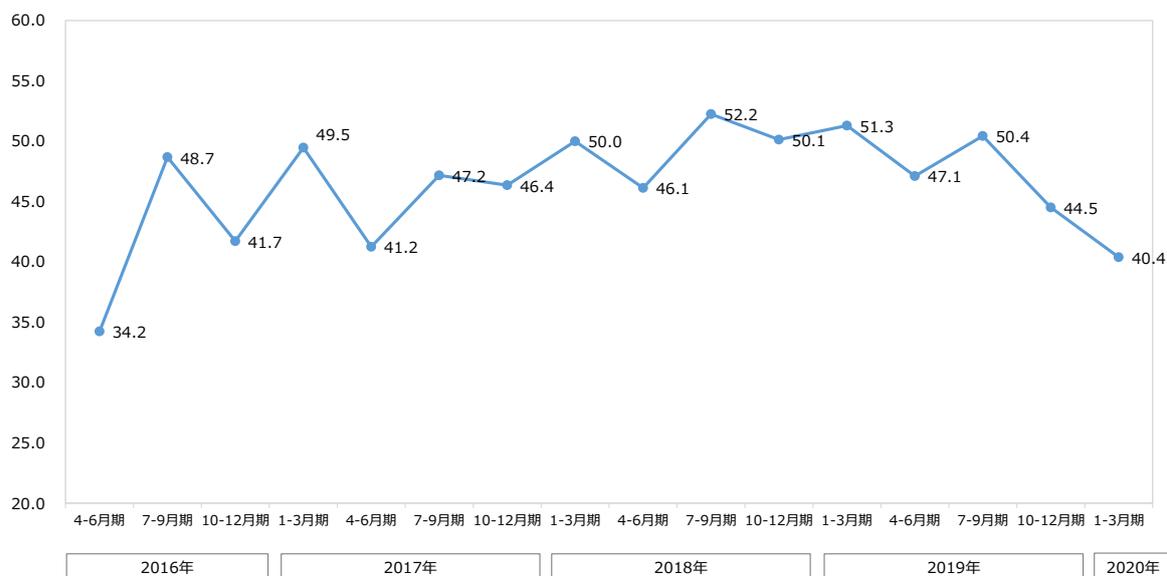
項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=84)	1000万円以上 5000万円未満 (n=186)	5000万円以上 1億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=88)	10人以上20人未満 (n=61)	20人以上50人未満 (n=91)	50人以上100人未満 (n=66)	100人以上 (n=55)
実施する予定	50.5	51.2	51.6	57.1	47.5	42.0	47.5	52.7	47.0	69.1
実施する予定はない	11.3	13.1	9.7	5.7	15.0	19.3	6.6	9.9	12.1	5.5
未定	31.9	31.0	31.2	28.6	35.0	29.5	39.3	37.4	30.3	20.0
無回答	6.3	4.8	7.5	8.6	2.5	9.1	6.6	0.0	10.6	5.5

<参考>

■ 弊社実施の県内景気動向調査より

従業員数 BSI については、2016 年 4-6 月期調査から 15 期連続でプラスとなっており、「不足」が「過大」を大幅に上回っている状況が続いている。また、1-3 月期見通しにおいても、従業員数は 40.4 で「不足気味」超が続く見通しとなっている。

従業員数 BSI の推移(不足 - 過大)



■ 有効求人倍率の推移(厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」、沖縄労働局「労働市場の動き」)より。※グラフは「かいぎんエコマガ」より転載。

2019 年 11 月の県内有効求人倍率は 1.21 倍で、引き続き 1 倍を超える高水準を維持している。

有効求人倍率(季節調整値)



—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川までご連絡ください。  
TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu\_segawa@kaiho-ri.jp